

2025 年度 事業報告書及び財務諸表等

- 一 事業報告
- 一 貸借対照表
- 一 正味財産増減計算書
- 一 正味財産増減計算書内訳表
- 一 財務諸表に対する注記
- 一 附属明細書
- 一 財産目録

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

公益財団法人 戸部眞紀財団

2025 年度 事業報告書

(2025 年 4 月 1 日より 2026 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人戸部眞紀財団

当法人は、学部学生及び大学院学生に対する支援、研究団体等に対する助成を行うことにより、文化芸術及び科学技術の振興、並びに人材育成の促進に寄与することを目的として 2013 年 12 月 6 日に設立されました。お陰様をもちまして 2023 年に設立 10 周年を迎え、2025 年度は第 12 期の募集・採用を行いました。

奨学金事業につきましては、2025 年度より、大学院学生の給付額を年額 84 万円に増額いたしました。また、顕著な実績を残した学生には 5 年目以降の延長を認め、年齢に関してもやむを得ない事情がある場合には考慮するなど支給要件を緩和したほか、専門職大学院も条件付きで門戸を開きました。

奨学金・研究助成金の対象分野については、食品科学分野の領域・すそ野を広げることで、社会課題の解決により一層貢献することといたしました。

さらに、2026 年度より新たに開始する文化芸術への助成金制度においても募集・選考を行うなど、前年度から事業を拡大し、未来ある若者達への支援を強化いたしました。

以下、2025 年度の事業状況をご報告いたします。

I 全体の概況

2025 年度は、前年度に続いて奨学生および研究団体等への支援を実施すべく、従前より引き続き、大学生（学部学生および大学院生）への奨学金の給付および助言、また研究団体等に対する研究助成金の給付を行いました。

II 事業の概況

＜1＞．修学生への経済的支援事業

計 185,130 千円

（1）2024 年度 採用者の継続支援について

当財団の奨学生の採用期間は原則 2 年間としております。2024 年度の採用者について、1 年目の実績や 2 年目の計画を審査したうえで、諸条件に合致した 79 名の学生に対し、2025 年度も継続的な支援を行うことといたしました。

（2）3 年目以降の継続支援について

奨学金の給付期間について、最長 4 年間という原則を維持しつつ、優れた実績を収めた者には審議を経て博士課程修了まで延長を認めるよう制度を改定いたしました。これに伴い、2023 年度以前の採用者についても継続審議を実施し、過去の実績や学修意欲を厳正に審査した結果、2025 年度も継続支援が必要と判断した 65 名に対し、選考を経て給付の継続を

決定いたしました。

(2) 2025 年度 新規採用について

第 12 期生となる奨学生の募集を、2025 年 3 月から 5 月にかけて、推薦および公募により実施いたしました。当法人のホームページに募集要項を掲示し、且つ全国の国公立および私立大学約 200 大学へ募集要項を記載したパンフレットを送付しました。

- ・対象分野：化学、食品科学（「食全般」に関する研究を対象とする）、
芸術学／デザイン学、体育学／スポーツ科学、
経営学（ビジネス・公共経営、マーケティング等）
- ・対象学生：学部学生（3 年生以上）
大学院学生（修士課程、博士課程）
- ・対象資格：日本の大学又は大学院で修学している者
年齢が 30 才以下（2023 年 4 月 1 日現在）の者
奨学金を得ることで学業や研究により一層の深化、発展
が期待される者 他
- ・給付額：年額 学部学生：720,000 円、大学院学生：840,000 円
- ・給付期間：2 年間（2024 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）
給付期間終了後は実績等を審査し、期間延長が可能

(3) 選考について

期間内に推薦および公募を含めて 714 名の応募があり、選考委員による厳正な審査を行った結果、推薦および公募を合わせて計 115 名を採用することとし、その旨を理事会に報告し決議いたしました。

給付期間の延長、また、新規の推薦および公募を合わせて、2025 年度は合計 258 名の奨学生を採用いたしました。

採用者には、隔月にて 2025 年 2 月まで振り込み支給いたしました。
2025 年度の継続を含めた奨学金支給実績は、奨学生 258 名に対して年間合計で 185,130 千円になりました。

〈2〉. 教育・研究組織への助成事業

計 39,780 千円

(1) 募集について

2025 年 3 月から 4 月にかけて、研究助成金の募集を行いました。当法人のホームページに募集要項を掲示し、また全国の国公立および私立大学約 200 大学へ募集要項を記載したパンフレットを送付することにより、募集を行いました。

- ・対象分野：化学、食品科学（「食全般」に関する研究を対象とする）、
芸術学／デザイン学、体育学／スポーツ科学、
経営学（ビジネス・公共経営、マーケティング等）
- ・対象団体：日本の大学、及び同等の研究機関（大学共同利用機関、博

物館、公的機関等)に所属する研究団体、または研究者であること

- ・対象資格：代表者の年齢が 40 歳以下であること
モノマネではない独創的な発想を基にした革新的な研究であり、将来広く社会に貢献するものであること 他
- ・研究期間：2024 年 10 月から 2025 年 9 月まで 1 年間
 - ・やむを得ない事情が生じた場合、半年間の延長可
 - ・産前産後休暇、育児休暇等で研究を中断する場合は、更なる延長が可能
- ・給付額：年額 1,000,000 円を上限に申請額を支給

(2) 選考について

全国の研究団体より、募集期間内に 183 件の研究課題の応募があり、選考委員による厳正なる審査を行った結果、計 40 件の研究課題を採用することとし、その旨を理事会に報告し決議いたしました。

採用した研究団体または研究者には、研究期間を 2025 年 10 月から 2026 年 9 月までとして、年額 1,000 千円を上限とした申請額を支給いたしました。また、やむを得ない事情が生じた場合には、審議のうえ期間を延長いたしました。2025 年度の助成金支給実績は、研究助成 40 件に対して年間合計で 39,780 千円になりました。

〈3〉. 文化芸術活動への助成事業 計 3,353 千円

2026 年度より、文化芸術活動への支援の一環として、新たに展覧会・公演等の開催費用に対する助成事業を開始開始するべく、2025 年度には 2026 年度の募集及び選考を行いました。

(1) 募集について

下記の募集要項に基づき、当法人ホームページへの掲示を行うとともに、全国の文化芸術系の大学、博物館、ホール、および団体等へ募集要項の要約を記載したチラシおよびポスターの送付し、また、専門ポータルサイトへの掲示により、各個人・団体等からの直接応募を受け付けました。

- ・募集期間：2025 年 10 月から 2025 年 12 月 1 日まで
- ・ジャンル：ソロ、共同、アンサンブル等による下記活動を支援する。

①展覧会の開催

- ・アート・・・絵画、工芸、彫刻、インスタレーションその他の美術
- ・デザイン、漫画、アニメーション等

②舞台芸術公演の開催

- ・音楽・・・クラシック・古楽・現代音楽その他の演奏

③複合：上記①の②の複合

- ・対 象 者：上記の活動を「主催」する個人の芸術家、および小規模の文化芸術団体（音楽団体、美術団体など）を対象とする。
- ・主催する者の年齢は、事業開始年度4月1日時点で、40歳以下の者を対象とする。団体の場合は、団体の代表者の年齢を40歳以下とする。
- ・団体の場合、規模は小規模に限る（正規の構成員の人数が、概ね10人以下の団体とする。オーケストラは～30人程度以下とする）。
- ・給 付 額：1件あたり20万円～100万円程度
- ・助成期間：4月～翌年3月末迄の1年間に実施されるもの

（2）選考について

募集期間内に応募のあった候補者については、2026年度給付分については2026年3月の選考委員会にて審議した上で採用者を決定し、2026年4月以降に該当事業の開催時期に合わせてそれぞれ一括で支給する予定です。

＜4＞. 修学支援／助成支援事業について

計 38,839 千円

修学支援／助成支援事業の一環として、採用された奨学生、研究団体の代表者および財団関係者が年1回～3回一堂に会し、また、学生委員会を結成しその活動を通して、採用者への助言、或いは採用者間や当法人との交流を促進することで、人材育成の一助としております。

2025年度は修学支援／助成支援を2回実施し、1回目は2025年8月24日～8月26日に大阪府および徳島県にて、2泊3日で開催いたしました。当日は、計228名の奨学生、代表研究者、財団関係者が参加しました。本会合は、代表者への認定賞授与によるモチベーション向上と、採用者による研究発表を通じた論理的思考・専門性の共有、さらに大阪・関西万博や大塚国際美術館という先進的かつ文化的環境への見学を通じて、創造力と多角的な視点（グローバルな感性）を養う、包括的な人材育成の機会となりました。

また、2回目は2026年3月11日～3月12日に滋賀県にて1泊2日で現地での実地体験を取り入れた社会見学会を開催し、計75名の奨学生、代表研究者が参加しました。参加者は実際に、大塚オーミ陶業株式会社で陶板制作の見学および転写に加えて、比叡山延暦寺での座禅、信楽焼の陶芸などを体験し、現場に息づく伝統技術、精神修養を肌で感じる機会となりました。

加えて、奨学生有志による学生委員会の活動も実施いたしました。2025年度は11名の学生委員会メンバーが定期的に会合を重ね、主に修学支援や助成支援の場での参加者同士の交流を促進するための企画立案および運営実行を担い、採用者の学びや交流を促進することができました。

2025年度はこれら2回の実施により、採用者への指導や助言並びに採用者同士の交流促進等を図り、奨学支援／助成支援事業で合計38,839千円を支出いたしました。

＜5＞. その他目的を達成する為に必要な事業費 計 33,604 千円

学生等に対する支援事業および研究団体等に対する助成事業に係る、募集および選考に関する費用として合計33,604千円を支出いたしました。

(内訳)

- ・ 募集および選考に係る人件費や会議等の諸費用
- ・ 活動報告書、機関紙の制作費・印刷費・発送費
- ・ 募集要項に係るパンフレット印刷費および発送費
- ・ 事務所家賃 その他

事業費合計 合計 300,705 千円

Ⅲ 法人運営の概況

＜１＞. 役員に関する事項

＜評議員＞

・就任 林 信子 氏（2025 年 6 月 23 日）

2026 年 3 月 31 日現在における役員、評議員は以下の通りです。

＜評議員＞

役 職	氏 名 (敬称略)	常勤 非常勤	任 期
評議員	戸部 克信	非常勤	2028 年度に関する 定時評議員会の終結 の時まで
評議員	木村 俊作	〃	
評議員	長岡 奨	〃	
評議員	白井 操	〃	
評議員	奥村 太久実	〃	
評議員	加藤 敏久	〃	
評議員	林 信子	〃	

＜理事＞

役 職	氏 名 (敬称略)	常勤 非常勤	外部理事	任 期
理事（代表理事）	戸部 渉	常勤	－	2026 年度に關する 定時評議員会 の終結の時まで
理事	武藤 芳照	非常勤	外部理事	
理事	野村 正朗	〃	外部理事	
理事	大高 保二郎	〃	外部理事	
理事	小林 四郎	〃	外部理事	
理事	石見 利勝	〃	外部理事	

＜監事＞

役 職	氏 名 (敬称略)	常勤 非常勤	外部監事	任 期
監事	竹内 定夫	非常勤	外部監事	2028 年度に關する 定時評議員会 の終結の時まで
監事	碩 省三	〃	外部監事	

＜２＞．会議などに関する事項

（１）理事会

2025 年度の理事会開催内容は、以下の通りとなっております。

開催年月日	議案事項	結果
2025 年 4 月 18 日 (決議の省略の方法)	<決議事項> 1. 選考委員選任の件	承認
2025 年 6 月 3 日 (定時理事会)	<決議事項> 1. 2024 年度 事業報告、計算書類等承認の件 2. 事業の統合の件 3. 助成事業の追加に伴う変更認定申請の件 4. 諸規定の変更の件 5. 定時 評議員会 招集の決定の件 6. 2025 年度 修学支援／助成支援の件 7. 2025 年度 奨学生採用の件 <報告事項> ・ 2025 年度 奨学金及び研究助成金の審議状況 ・ 代表理事の職務の執行の状況の報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 — —
2025 年 6 月 25 日 (決議の省略の方法)	<決議事項> 1. 2025 年 6 月 23 日の理事の任期満了に伴う代表理事の選定について	承認
2025 年 6 月 30 日 (決議の省略の方法)	<決議事項> 1. 2025 年度 奨学金(公募)、研究助成金 採用の件	承認
2025 年 7 月 31 日 (決議の省略の方法)	<決議事項> 1. 事務局次長採用の件	承認
2024 年 9 月 5 日 (決議の省略の方法)	<決議事項> 1. 保有株式の定時株主総会における議決権行使の件	承認
2025 年 12 月 19 日 (臨時理事会)	<決議事項> 1. 2026 年度 募集要項の件 2. 2026 年開催 交流会および理事会の日程の件 3. 選考委員の選任の件	承認 承認
2026 年 3 月 10 日 (決議の省略の方法)	<決議事項> 1. 保有株式の定時株主総会における議決権行使の件	承認

2026 年 3 月 27 日 (定時理事会)	<決議事項>	
	1. 2026 年度 事業計画及び収支計画等の件	承認
	2. 2026 年度 資金調達及び設備投資の見込みの件	承認
	3. 2026 年度 展覧会・公演等助成金 採用の件	承認
	4. 諸規定の変更の件	承認
	5. 選考委員の選任の件	承認
	6. 選考委員会 開催日程の件	承認
	<報告事項>	
	1. 代表理事の職務執行の状況の報告	—
	2. 2026 年度への継続審査の報告 他	—

(2) 評議員会

2025 年度の評議員会開催内容は、以下の通りとなっております。

開催年月日	議案事項	結果
2025 年 6 月 23 日 (定時評議員会)	<決議事項>	
	1. 2024 年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、及び財産目録承認の件 (期間：2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)	承認
	2. 定款の改定の件	承認
	3. 評議員の選任の件	承認
	4. 役員の選任の件	承認
	<報告事項>	
	1. 2024 年度 事業報告の件	—

＜3＞. 自律的ガバナンスに関する事項

当法人は、公益法人としての社会的責任を踏まえ、法令及び定款に基づき、適切なガバナンス体制のもと運営を行っております。

理事会においては、事業計画、予算及び業務執行状況等について審議・報告を行い、意思決定及び監督機能の確保に努めております。監事は、理事の職務執行及び会計の状況について監査を実施し、業務の適正性の確保に努めております。

また、利益相反の管理及びコンプライアンスの遵守について、関係法令及び内部規程に基づき適切に対応しております。さらに、情報公開の充実に図り、事業及び財務に関する情報を適切に開示しております。

具体的な取り組みとしては、以下の通りです。

（１）情報開示の透明性向上（ウェブサイト活用）

当法人は、事業の透明性確保を目的として、公益法人 information を通じた財務諸表の開示に加え、自社ウェブサイトにて事業報告および財務諸表を公表しています。また、具体的な事業活動として、各助成（奨学金、研究、芸術）の応募・採用状況を公開し、年２回開催の修学/助成支援についても実施報告を行っています。

（２）内部統制の強化（理事・監事体制）

監事の監査機能を実質的に強化するため、財務・会計に精通した公認会計士とコンプライアンス（法務）に精通した弁護士を非常勤監事に選任し、理事会での意見交換等を通じて内部統制体制の強化を図っています。

また、理事会における意思決定の妥当性を確保するため、６名の理事のうち５名を、事業活動に関わる各専門領域（化学・食品、芸術、体育、経営）から外部理事として招聘し、体制の強化を図っています。

（３）事業評価及び継続的改善への取組

当法人は、助成事業の適切な運営及び支援効果の向上を図るため、採用者から定期的な報告を受け、活動状況及び成果の把握に努めています。奨学生については、年度末の「活動報告書」及び２か月ごとの「近況報告書」の提出を求めているほか、研究助成金採用者については、助成期間終了後に「研究成果報告書」の提出を受けています。

また、修学支援／助成支援として実施する会合については、参加者アンケートを実施し、次年度以降の企画・運営改善に活用しています。さらに、評議員、役員及び選考委員に対して年１回アンケートを実施し、募集要項や選考方法等について継続的な改善に努めています。。

IV 附属明細書について

2025 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」 第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上

貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	61,502,308	38,443,797	23,058,511
未収金	1,533,109	5,501,057	△3,967,948
貯蔵品	27,426	61,782	△34,356
流動資産合計	63,062,843	44,006,636	19,056,207
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	9,358,500,000	6,590,050,000	2,768,450,000
基本財産合計	9,358,500,000	6,590,050,000	2,768,450,000
(2) 特定資産			
指定運用益積立資産	152,898,308	107,369,677	45,528,631
受贈株式等積立資産	20,360,168,853	15,663,981,277	4,696,187,576
特定資産合計	20,513,067,161	15,771,350,954	4,741,716,207
(3) その他固定資産			
長期前払費用	3,333,551	3,722,951	△389,400
その他の固定資産合計	3,333,551	3,722,951	△389,400
固定資産合計	29,874,900,712	22,365,123,905	7,509,776,807
資産合計	29,937,963,555	22,409,130,541	7,528,833,014
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,314,722	801,801	6,512,921
預り金	6,189	6,367	△178
流動負債合計	7,320,911	808,168	6,512,743
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,320,911	808,168	6,512,743
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取配当金等	152,898,308	107,369,677	45,528,631
受贈投資有価証券	29,718,668,853	22,254,031,277	7,464,637,576
指定正味財産合計	29,871,567,161	22,361,400,954	7,510,166,207
(うち基本財産への充当額)	9,358,500,000	6,590,050,000	2,768,450,000
(うち特定資産への充当額)	20,513,067,161	15,771,350,954	4,741,716,207
2. 一般正味財産			
一般正味財産	59,075,483	46,921,419	12,154,064
正味財産合計	29,930,642,644	22,408,322,373	7,522,320,271
負債及び正味財産合計	29,937,963,555	22,409,130,541	7,528,833,014

正味財産増減計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	119,000,000	102,000,000	17,000,000
基本財産受取配当金	119,000,000	102,000,000	17,000,000
特定資産運用益	211,455,545	152,381,735	59,073,810
特定資産受取利息振替額	44,892,123	5,731,855	39,160,268
特定資産受取配当金振替額	166,563,422	146,649,880	19,913,542
雑収益	168,853	47,097	121,756
受取利息	166,465	41,505	124,960
雑収益	2,388	5,592	△3,204
経常収益計	330,624,398	254,428,832	76,195,566
(2) 経常費用			
事業費	300,705,545	228,881,745	71,823,800
役員報酬	480,000	240,000	240,000
支払報酬	5,674,000	3,498,000	2,176,000
給料手当	12,987,256	9,629,209	3,358,047
法定福利費	1,529,237	1,494,195	35,042
派遣人件費	1,773,034	2,147,219	△374,185
奨学生給付金	185,130,000	148,080,000	37,050,000
団体研究機関助成費	39,780,000	29,260,108	10,519,892
奨学生指導費	32,205,006	22,055,436	10,149,570
会議費	5,072,788	1,387,988	3,684,800
旅費交通費	3,351,333	1,729,752	1,621,581
通信運搬費	285,471	281,692	3,779
消耗品費	110,000	0	110,000
印刷製本費	5,319,186	2,709,881	2,609,305
支払手数料	1,748,946	1,307,222	441,724
委託費	2,348,819	2,539,276	△190,457
保険料	290,797	263,446	27,351
地代家賃	1,702,272	1,702,272	0
長期前払費用償却	917,400	556,049	361,351
管理費	17,764,789	33,194,321	△15,429,532
役員報酬	3,500,000	3,640,000	△140,000
給料手当	3,246,817	2,407,307	839,510
法定福利費	382,310	373,549	8,761
福利厚生費	153,602	80,250	73,352
派遣人件費	449,852	536,804	△86,952
会議費	821,315	996,369	△175,054
旅費交通費	981,290	1,005,912	△24,622
通信運搬費	555,251	866,904	△311,653
消耗品費	811,932	867,908	△55,976
印刷製本費	1,010,550	586,975	423,575
保険料	16,934	23,943	△7,009
支払手数料	3,397,098	2,622,227	774,871
諸税公課	400	2,011	△1,611
委託費	1,381,050	2,960,190	△1,579,140
諸会費	398,500	384,000	14,500
支払寄付金	0	15,187,000	△15,187,000
地代家賃	425,568	425,568	0
リース料	232,320	227,404	4,916
経常費用計	318,470,334	262,076,066	56,394,268
当期経常増減額	12,154,064	△7,647,234	19,801,298
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
助成返還金	0	2,226,156	△2,226,156
助成返還金	0	2,226,156	△2,226,156
経常外収益計	0	2,226,156	△2,226,156
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,226,156	△2,226,156
一般正味財産増減額	12,154,064	△5,421,078	17,575,142
一般正味財産期首残高	46,921,419	52,342,497	△5,421,078
一般正味財産期末残高	59,075,483	46,921,419	12,154,064
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	253,882,846	195,990,271	57,892,575
特定資産受取配当金	202,275,120	169,754,880	32,520,240
特定資産受取利息	51,607,726	26,235,391	25,372,335
基本財産評価損益等	2,768,450,000	1,226,550,000	1,541,900,000
基本財産評価損益等	2,768,450,000	1,226,550,000	1,541,900,000
特定資産評価損益等	4,699,288,906	1,969,423,756	2,729,865,150
特定資産評価損益等	4,699,288,906	1,969,423,756	2,729,865,150
一般正味財産への振替額	△211,455,545	△152,381,735	△59,073,810
一般正味財産への振替額	△211,455,545	△152,381,735	△59,073,810
当期指定正味財産増減額	7,510,166,207	3,239,582,292	4,270,583,915
指定正味財産期首残高	22,361,400,954	19,121,818,662	3,239,582,292
指定正味財産期末残高	29,871,567,161	22,361,400,954	7,510,166,207
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	29,930,642,644	22,408,322,373	7,522,320,271

正味財産増減計算書内訳表
令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1	公 2	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	89,250,000	89,250,000	29,750,000	119,000,000
基本財産受取配当金	0	0	89,250,000	89,250,000	29,750,000	119,000,000
特定資産運用益	211,455,545	0	0	211,455,545	0	211,455,545
特定資産受取利息振替額	44,892,123	0	0	44,892,123	0	44,892,123
特定資産受取配当金振替額	166,563,422	0	0	166,563,422	0	166,563,422
雑収益	0	0	0	0	168,853	168,853
受取利息	0	0	0	0	166,465	166,465
雑収益	0	0	0	0	2,388	2,388
経常収益計	211,455,545	0	89,250,000	300,705,545	29,918,853	330,624,398
(2) 経常費用						
事業費	297,352,883	3,352,662	0	300,705,545	0	300,705,545
役員報酬	480,000	0	0	480,000	0	480,000
支払報酬	4,954,000	720,000	0	5,674,000	0	5,674,000
給料手当	12,987,256	0	0	12,987,256	0	12,987,256
法定福利費	1,529,237	0	0	1,529,237	0	1,529,237
派遣人件費	1,773,034	0	0	1,773,034	0	1,773,034
奨学生給付金	185,130,000	0	0	185,130,000	0	185,130,000
団体研究機関助成費	39,780,000	0	0	39,780,000	0	39,780,000
奨学生指導費	32,205,006	0	0	32,205,006	0	32,205,006
会議費	4,906,703	166,085	0	5,072,788	0	5,072,788
旅費交通費	2,883,683	467,650	0	3,351,333	0	3,351,333
通信運搬費	228,739	56,732	0	285,471	0	285,471
消耗品費	0	110,000	0	110,000	0	110,000
印刷製本費	4,405,856	913,330	0	5,319,186	0	5,319,186
支払手数料	1,748,286	660	0	1,748,946	0	1,748,946
委託費	1,487,519	861,300	0	2,348,819	0	2,348,819
保険料	286,692	4,105	0	290,797	0	290,797
地代家賃	1,702,272	0	0	1,702,272	0	1,702,272
長期前払費用償却	864,600	52,800	0	917,400	0	917,400
管理費	0	0	0	0	17,764,789	17,764,789
役員報酬	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000
給料手当	0	0	0	0	3,246,817	3,246,817
法定福利費	0	0	0	0	382,310	382,310
福利厚生費	0	0	0	0	153,602	153,602
派遣人件費	0	0	0	0	449,852	449,852
会議費	0	0	0	0	821,315	821,315
旅費交通費	0	0	0	0	981,290	981,290
通信運搬費	0	0	0	0	555,251	555,251
消耗品費	0	0	0	0	811,932	811,932
印刷製本費	0	0	0	0	1,010,550	1,010,550
保険料	0	0	0	0	16,934	16,934
支払手数料	0	0	0	0	3,397,098	3,397,098
諸税公課	0	0	0	0	400	400
委託費	0	0	0	0	1,381,050	1,381,050
諸会費	0	0	0	0	398,500	398,500
地代家賃	0	0	0	0	425,568	425,568
リース料	0	0	0	0	232,320	232,320
経常費用計	297,352,883	3,352,662	0	300,705,545	17,764,789	318,470,334
当期経常増減額	△85,897,338	△3,352,662	89,250,000	0	12,154,064	12,154,064
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	85,897,338	3,352,662	△89,250,000	0	0	0
一般正味財産増減額	0	0	0	0	12,154,064	12,154,064
一般正味財産期首残高	0	0	49,998,112	49,998,112	△3,076,693	46,921,419
一般正味財産期末残高	0	0	49,998,112	49,998,112	9,077,371	59,075,483
II 指定正味財産増減の部						
特定資産運用益	253,882,846	0	0	253,882,846	0	253,882,846
特定資産受取配当金	202,275,120	0	0	202,275,120	0	202,275,120
特定資産受取利息	51,607,726	0	0	51,607,726	0	51,607,726
基本財産評価損益等	0	0	2,076,337,500	2,076,337,500	692,112,500	2,768,450,000
基本財産評価損益等	0	0	2,076,337,500	2,076,337,500	692,112,500	2,768,450,000
特定資産評価損益等	4,699,288,906	0	0	4,699,288,906	0	4,699,288,906
特定資産評価損益等	4,699,288,906	0	0	4,699,288,906	0	4,699,288,906
一般正味財産への振替額	△211,455,545	0	0	△211,455,545	0	△211,455,545
一般正味財産への振替額	△211,455,545	0	0	△211,455,545	0	△211,455,545
当期指定正味財産増減額	4,741,716,207	0	2,076,337,500	6,818,053,707	692,112,500	7,510,166,207
指定正味財産期首残高	15,771,350,954	0	4,942,537,500	20,713,888,454	1,647,512,500	22,361,400,954
指定正味財産期末残高	20,513,067,161	0	7,018,875,000	27,531,942,161	2,339,625,000	29,871,567,161
III 正味財産期末残高						
正味財産期末残高	20,513,067,161	0	7,068,873,112	27,581,940,273	2,348,702,371	29,930,642,644

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	6,590,050,000	2,768,450,000	0	9,358,500,000
	基本財産計	6,590,050,000	2,768,450,000	0	9,358,500,000
特定資産	指定運用益積立資産	107,369,677	256,984,176	211,455,545	152,898,308
	受贈株式等積立資産	15,663,981,277	5,459,853,206	763,665,630	20,360,168,853
	特定資産計	15,771,350,954	5,716,837,382	975,121,175	20,513,067,161

2. 引当金の明細

期首及び期末に引当金は存在しない。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 採用している会計基準
「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。
②その他有価証券
a. 市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（売却原価は移動平均法により算定）。
b. 市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法。
なお、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	6,590,050,000	2,768,450,000	0	9,358,500,000
小 計	6,590,050,000	2,768,450,000	0	9,358,500,000
特定資産				
指定運用益積立資産	107,369,677	256,984,176	211,455,545	152,898,308
受贈株式等積立資産	15,663,981,277	5,459,853,206	763,665,630	20,360,168,853
小 計	15,771,350,954	5,716,837,382	975,121,175	20,513,067,161
合 計	22,361,400,954	8,485,287,382	975,121,175	29,871,567,161

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	9,358,500,000	(9,358,500,000)	(0)	(0)
小 計	9,358,500,000	(9,358,500,000)	(0)	(0)
特定資産				
指定運用益積立資産	152,898,308	(152,898,308)	(0)	(0)
受贈株式等積立資産	20,360,168,853	(20,360,168,853)	(0)	(0)
小 計	20,513,067,161	(20,513,067,161)	(0)	(0)
合 計	29,871,567,161	(29,871,567,161)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
長期前払費用	4,250,951	917,400	3,333,551
合 計	4,250,951	917,400	3,333,551

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
外国公社債（バンク・オブ・アメリカ）	325,061,609	321,018,063	△4,043,546
外国公社債（ジェーピーモルガンチェース）	330,305,626	323,850,782	△6,454,844
外国公社債（積水ハウス）	331,447,073	313,376,755	△18,070,318
外国公社債（野村グローバルファイナンス）	319,760,000	297,847,955	△21,912,045
国内公社債（野村グローバルファイナンス）	400,000,000	373,360,000	△26,640,000
合 計	1,706,574,308	1,629,453,555	△77,120,753

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	211,455,545
合 計	211,455,545

財 産 目 録
令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 りそな銀行大阪営業部 野村信託銀行本店営業部		運転資金として	61,502,308
	未収金	その他		経過利息 奨学生指導費誤払い分の未収金額	1,533,109
	貯蔵品	レターパック36枚 切手82枚		公益目的事業及び管理目的の 業務に使用するレターパック 及び切手の在庫	27,426
流動資産合計					63,062,843
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	大塚ホールディング(株) 株式850,000株	基本財産は全額共用財産で、 うち75%は公益目的保有財産 であり、その運用益を公益 目的事業の財源として使用 している。 残り25%は管理目的の業務 に供する財産であり、 その運用益を管理費の財源 として使用している。	9,358,500,000
	特定資産	指定運用益積立資産	普通預金 りそな銀行大阪営業部 野村信託銀行本店営業部	指定運用益積立資産は全額 公益目的事業財産 であり、公1事業の財源と して使用している。	152,898,308
		受贈株式等積立資産	株式 大塚ホールディング(株) 株式1,414,624株 ほか	受贈株式等積立資産は全額 公益目的事業財産（5号財産） であり、その運用益を公1 事業の財源として使用して いる。	16,238,768,560
	その他固 定資産		債券 バンク・オブ・アメリ カ 額面 USD 2,000,000 ほか		1,994,364,008
			金銭信託 野村SMA（配当払出し 機能付き）		2,063,233,567
			普通預金 りそな銀行大阪営業部 野村信託銀行本店営業部		63,802,718
		長期前払費用	助成業務サポートシス テム初期導入費用	助成業務管理に使用	3,333,551
固定資産合計					29,874,900,712
資産合計					29,937,963,555
(流動負債)	未払金	その他		役員報酬、支払報酬、 奨学生指導費、会議費など	7,314,722
	預り金	その他		従業員 及び 公認会計士 所得 税	6,189
流動負債合計					7,320,911
固定負債合計					
負債合計					7,320,911
正味財産					29,930,642,644